

問 避難場所の確保状況は

答 年内に全村民分を確保できる予定



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員
吉田 充宏

問 避難場所の確保状況は。

答 12月1日現在で、約130箇所・約37000人分強が確保済みで年内には全村民分の避難所が3市内に確保できる見込み。

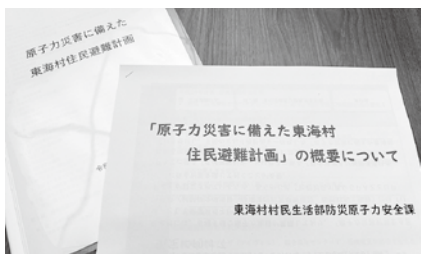
問 避難所に関わるマンパワー不足が課題と認識しているが。

答 村と避難先自治体との役割分担や避難所開設順位を定めることで軽減を図り、避難が必要になった段階から自衛隊や電気事業者、県や国に対して支援を要請する。災害時の避難所運営について民間警備会社と応援協定の

締結に向けて調整中。

問 議員への説明や住民への周知・理解活動の計画は。

答 議員には、防災会議の開催前に説明する。周知は、原子力安全対策懇談会での意見も踏まえ、広報紙やホームページへの掲載、分りやすいパンフレットの作成・配布、各種イベントでの周知活動を考えている。住民には初動・避難行動・避難先を理解いただき、自宅以外で情報入手できることが避難の実効性向上に繋がる。



防災会議説明に使用した資料

問 合同墓建設の村民意向と対応は

答 早期の整備着手に向け取り組む



新政とうかい
みかみ おさむ 議員
三上 修

問 村民の生活スタイルの多様化や少子高齢化に伴って、村営の合同墓建設の要望は日増しに高まっている。村民の墓地に関する意識調査のアンケート結果はいかに。

答 お墓に対する住民の意識やニーズを把握するため、8月にアンケートを行い、836人の村民から回答があった。約48%の方が合葬式の墓地や納骨堂を希望し、約84%の方が村営合同墓の必要性を感じている。また、アンケートの自由意見では、従来の墓地の継承者に関する将来的な

不安や負担感の意見が最も多く見られた。

問 アンケート結果からも、村営合同墓の設置を求める住民ニーズの高さを改めて確認した。村民の意向に対する今後の対応はいかに。

答 今後、合同墓の導入を見据えて、規模や種類、長期的な観点からの財政運営の試算等を取りまとめた基本計画を策定する。



近隣市内の合同慰霊施設
写真提供：公益財団法人 日立平和台霊園

住民の皆様への期待に沿えるよう、早期の整備着手に向け取り組んでいく。